

地域経済低迷の中での農協収支の改善

農協・漁協といった組合経営の調査を担当する部署に異動となってから2年強経ったが、それまではマクロ経済分析の担当であったため、農協や漁協を訪問するたびに、地方の景気のことにも気にかかる。

地域経済といっても、その実情は様々であるが、内閣府の「地域経済動向」(17年5月)によれば、輸送機械とその関連産業が好調な東海地方(静岡、愛知、岐阜、三重の4県)輸送機械や化学が好調な中国地方(岡山、広島、鳥取、島根、山口の5県)を除けば、全般的には地域の景気は大都市圏に比べ低迷しているとみられる。

このような全体的な地域経済の低迷や農産物価格下落の中でも、農協の収支は14、15事業年度と事業利益、経常利益ともに増益となった。14事業年度は、前年度まで大幅に増加してきた不良債権処理費用(貸倒引当金繰入)が減少に転じ、信用事業総利益が一時的に増加したこと、15事業年度は米の不作に伴う価格上昇を反映した米の受託販売手数料増加といった一時的要因もあるが、基本的には事業総利益の減少傾向が続く中で、それを上回るペースで事業管理費を抑制していることが大きい。その意味で農協の厳しい経営スタンス、現場におけるコスト削減、効率化への取組が収益回復をもたらしているといえる。

しかし、効率化した結果が事業利用の増加に結びつかなければ、コスト削減の継続によってしか収益の維持ができないことになる。そのような状況は、職員の活力低下や更なる事業量減少に結びつくリスクもある。

実際、農協の個人組合員数は900万人前後でほぼ横ばいであるが、組合員当りの事業利用の金額(ここでは農協にとっての売上に相当する各事業の「事業収益」合計に農協の損益計算書に載らない委託販売の販売・取扱高を加えたもの)は、収益が回復した過去2年間も下げ止まっていない。組合員や地域の利用者の利用度が高まる中での収支改善でないわけであり、先行きに対する懸念は払拭できない。

地方では、農業を中心とした関連産業は経済や雇用の核の1つになるはずであるが、現実には輸入品の増加等により、地域における食品製造業の地域内農林水産業からの調達比率は低下する傾向にある(農林水産省「平成16年度 食料・農業・農村の動向」より)。しかし一昨年・昨年と農協、農業法人等、産地における野菜販売の実情を調査した際に変化として感じられたのは、卸売市場に依存した販売だけでなく実需者ニーズに応える多様な販売形態が広がりつつあることや、地産地消といった地域内での付加価値創出、雇用確保の動きである。

農協の収支改善も、地域経済の活性化と一体となったものでなければ、その持続性に不安が残る。農業を中心とした着実な地域活性化の動きや、それに対して農協が総合事業体としてのメリットを生かして多様な形で関わっている事例は、全国に多くあろう。そのような事例を調査し、地域活性化に役立つような情報提供ができればと思っている。

(小野沢康晴)